

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 三井金属鉱業株式会社

【英訳名】 Mitsui Mining and Smelting Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 納 武士

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03 - 5437 - 8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計担当部長 黒田 啓市

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03 - 5437 - 8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計担当部長 黒田 啓市

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	463,702	498,285	633,346
経常利益	(百万円)	45,772	24,370	65,990
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	36,865	17,225	52,088
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	34,745	27,166	50,925
純資産額	(百万円)	240,036	270,513	250,048
総資産額	(百万円)	625,799	652,577	637,878
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	645.48	301.52	912.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.4	40.2	37.6

回次		第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	96.64	187.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(金属)

当第3四半期連結会計期間において、MK MINING CANADA, CORPORATIONは清算終了により消滅いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）に係る行動制限の緩和により経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、中国の景気減速やウクライナ情勢の長期化等が懸念される中、原材料価格やエネルギーコストの上昇、急激な為替相場の変動等の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としては、非鉄金属相場は下落基調で推移したものの、前年同期に比べ亜鉛の平均価格は上昇し、ロジウム平均価格は下落しました。また、為替相場は前年同期に比べ円安が進行しました。

機能材料部門の需要は低調に推移し、主要製品の販売量は総じて減少しました。モビリティ部門の排ガス浄化触媒の販売量は増加しました。

このような状況の下、当社グループはパーパスを基軸とした全社ビジョン（2030年のありたい姿）である「マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー。」を実現するため、2022年を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「22中計」を策定し、昨年4月よりスタートしました。

各部門において、「経済的価値」と「社会的価値」を両立した統合思考経営を実践することで、持続的な企業価値向上の仕組みを構築し、成長し続けるための重点施策に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同期比345億円（7.5%）増加の4,982億円となりました。

営業利益は、亜鉛価格の上昇や円安の進行による好転要因があったものの、機能材料部門の販売量の減少に加え、エネルギーコストの上昇や非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因の影響等により、前年同期比241億円（56.6%）減少の185億円となりました。

経常利益は、営業利益が241億円減少したこと、及び持分法による投資利益が16億円増加したこと等により、前年同期比214億円（46.8%）減少の243億円となりました。

特別損益においては、固定資産除却損11億円等を計上しました。加えて、税金費用及び非支配株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比196億円（53.3%）減少の172億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

2022年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。その内容につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、当社の連結子会社である三井金属アクト株式会社にて会計方針の変更を実施しております。その内容につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

機能材料セグメント

キャリア付極薄銅箔をはじめ主要製品の販売量が減少したこと等から、当部門の売上高は、前年同期比122億円（11.8%）減少の913億円となりました。

経常利益は、主要製品の販売量が減少したこと等から、前年同期比111億円（47.8%）減少の121億円となりました。

金属セグメント

亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）の平均価格が上昇したことに加え、円安が進行したこと等から、当部門の売上高は前年同期比196億円（11.3%）増加の1,931億円となりました。

経常利益は、亜鉛のLME価格上昇や円安の影響による増益要因があったものの、エネルギーコストの上昇や非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因の影響等により、前年同期比155億円（62.0%）減少の95億円となりました。

モビリティセグメント

排ガス浄化触媒の販売量が増加したこと等から、当部門の売上高は前年同期比90億円（5.9%）増加の1,629億円となりました。

経常利益は、鋼材及び樹脂価格上昇等による減益要因があったものの、排ガス浄化触媒の主要原料であるロジウム価格等の変動に伴う影響が改善したこと等により、前年同期比46億円増加の43億円となりました。

その他の事業セグメント

亜鉛のLME価格上昇や円安の影響等により、当部門の売上高は前年同期比108億円（13.0%）増加の946億円となりました。

経常利益は、エネルギーコストの上昇に加え、持分法による投資利益が減少したこと等から、前年同期比26億円（93.6%）減少の1億円となりました。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当期の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1	第2	第3	第4	累計
		生産量	千t	四半期	四半期	四半期	四半期	
機能材料	銅箔	生産量	千t	5	3	4		13
金属	亜鉛	生産量	千t	54	57	54		166
	鉛	生産量	千t	17	17	15		50
モビリティ	自動車部品	生産金額	億円	167	198	187		552

* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

(2) 財政状態の状況

資産合計は、受取手形・売掛金及び契約資産117億円等の減少があったものの、棚卸資産211億円、投資有価証券94億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ146億円増加の6,525億円となりました。

負債合計は、長・短借入金及びコマーシャル・ペーパー残高109億円等の増加はあったものの、流動負債その他64億円、支払手形及び買掛金44億円、引当金28億円等の減少により、前連結会計年度末に比べ57億円減少の3,820億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益172億円、繰延ヘッジ損益94億円等の増加に加え、剰余金の配当62億円の減少等があり、前連結会計年度末に比べ204億円増加の2,705億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.6ポイント上昇の40.2%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の重要な対処すべき課題はありません。

(4) 目標とする経営指標

当社グループにおいては、厳重なCOVID-19対策を実施した上で事業活動を継続しておりますが、国内外における再拡大の状況によっては、経済・企業活動に広範な影響を与える可能性があるものの、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、現時点で入手可能な外部の情報等を踏まえた2022年度（2023年3月期）見通しは、次のとおりであります。

	2023年2月7日 公表値(A) ^(注)	2022年11月9日 公表値(B)	増減 (A)-(B)	2022年5月11日 公表値
連結経常利益(億円)	220	450	230	400

前提諸元

亜鉛LME価格(\$/t)	3,349	3,298	51	3,700
鉛LME価格(\$/t)	2,120	1,995	125	2,300
銅LME価格(/lb)	382	371	11	426
ロジウム価格(\$/oz)	13,979	14,639	660	17,500
為替(円/US\$)	135	139	4	120

(注) 上記の業績予想につきましては、2023年2月7日現在において入手可能な情報及び仮定の条件に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

2022年11月9日公表値に対しましては、キャリア付極薄銅箔など機能材料セグメントの主要製品の販売量が減少していること、為替が前回予想より円高で推移していることによる在庫要因の悪化及び営業外為替差益の減少等により、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減少する見込みです。

業績予想の詳細につきましては、当社コーポレートサイト(<https://www.mitsui-kinzoku.com/>)のIR・投資家情報に、2023年2月7日付で掲載されております「2023年3月期第3四半期決算説明資料」をご参照下さい。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,040百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,329,098	57,329,098	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	57,329,098	57,329,098		

(注) 発行済株式のうち32,482株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(98百万円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		57,329		42,178		22,606

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 191,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,016,700	570,167	
単元未満株式	普通株式 120,798		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,329,098		
総株主の議決権		570,167	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番1号	191,600		191,600	0.33
計		191,600		191,600	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,615	29,806
受取手形、売掛金及び契約資産	122,227	4 110,451
商品及び製品	63,379	68,122
仕掛品	39,983	42,777
原材料及び貯蔵品	74,112	87,716
その他	29,988	29,340
貸倒引当金	263	146
流動資産合計	359,045	368,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	203,320	207,180
減価償却累計額	138,651	142,480
建物及び構築物（純額）	64,669	64,700
機械装置及び運搬具	497,955	508,132
減価償却累計額	418,704	431,811
機械装置及び運搬具（純額）	79,251	76,321
鉱業用地	367	370
減価償却累計額	279	286
鉱業用地（純額）	88	84
土地	31,303	31,334
建設仮勘定	10,269	10,353
その他	65,140	68,158
減価償却累計額	53,597	56,204
その他（純額）	11,542	11,954
有形固定資産合計	197,124	194,748
無形固定資産	9,137	8,483
投資その他の資産		
投資有価証券	55,931	65,403
長期貸付金	412	560
退職給付に係る資産	7,577	8,175
繰延税金資産	5,702	4,623
その他	3,061	2,643
貸倒引当金	114	128
投資その他の資産合計	72,571	81,276
固定資産合計	278,832	284,508
資産合計	637,878	652,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,073	4 56,596
短期借入金	76,605	81,531
コマーシャル・ペーパー	18,000	23,500
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	5,265	2,747
引当金	7,340	4,679
その他	45,514	39,064
流動負債合計	223,800	218,118
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	80,495	80,980
繰延税金負債	5,666	5,337
引当金	2,217	2,056
退職給付に係る負債	27,331	28,345
資産除去債務	4,320	3,657
その他	3,997	3,567
固定負債合計	164,029	163,945
負債合計	387,829	382,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,149	42,178
資本剰余金	18,701	18,729
利益剰余金	180,851	191,794
自己株式	626	628
株主資本合計	241,075	252,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,512	3,208
繰延ヘッジ損益	11,641	2,222
為替換算調整勘定	6,924	8,715
退職給付に係る調整累計額	821	264
その他の包括利益累計額合計	1,383	9,965
非支配株主持分	10,356	8,474
純資産合計	250,048	270,513
負債純資産合計	637,878	652,577

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	463,702	498,285
売上原価	375,691	430,090
売上総利益	88,010	68,194
販売費及び一般管理費	45,289	49,644
営業利益	42,721	18,550
営業外収益		
受取利息	71	122
受取配当金	1,108	1,322
不動産賃貸料	387	380
為替差益	693	1,069
持分法による投資利益	3,067	4,706
その他	588	829
営業外収益合計	5,917	8,430
営業外費用		
支払利息	1,502	1,549
その他	1,363	1,060
営業外費用合計	2,866	2,610
経常利益	45,772	24,370
特別利益		
固定資産売却益	196	88
投資有価証券売却益	900	59
過年度関税戻入益	1,134	-
関係会社清算益	-	86
その他	258	162
特別利益合計	2,490	398
特別損失		
固定資産売却損	28	116
固定資産除却損	1,484	1,115
その他	940	363
特別損失合計	2,453	1,595
税金等調整前四半期純利益	45,809	23,173
法人税、住民税及び事業税	7,897	6,336
法人税等調整額	132	1,040
法人税等合計	8,029	7,377
四半期純利益	37,779	15,796
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	914	1,429
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,865	17,225

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	37,779	15,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	764	695
繰延ヘッジ損益	5,408	4,507
為替換算調整勘定	3,869	1,821
退職給付に係る調整額	398	556
持分法適用会社に対する持分相当額	332	4,901
その他の包括利益合計	3,034	11,369
四半期包括利益	34,745	27,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,566	28,574
非支配株主に係る四半期包括利益	1,179	1,408

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、MK MINING CANADA, CORPORATIONは、清算終了により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社の連結子会社である三井金属アクト株式会社において、従来、棚卸資産の評価方法については、先入先出法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法に変更しております。

この評価方法の変更は、基幹システムの変更を契機に、評価方法を見直したことに伴うものであります。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計上の見積りを行う上でのCOVID-19の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載したCOVID-19の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
パンパシフィック・カップー(株)	68,653百万円	パンパシフィック・カップー(株)	76,105百万円
三井住友金属鉱山伸銅(株)	3,700	三井住友金属鉱山伸銅(株)	3,750
Mitsui Kinzoku Die-Casting Technology America, Inc.	2,191	Mitsui Kinzoku Die-Casting Technology America, Inc.	2,309
従業員	240	従業員	210
その他 1社	0	その他 1社	4
計	74,785	計	82,380

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
買戻義務	262百万円	279百万円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形割引高	63百万円	73百万円

4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	459百万円
支払手形	-	179

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	24,481百万円	24,870百万円
のれんの償却額	105	105

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,853百万円	85円	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,285百万円	110円	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	97,018	140,766	151,011	63,388	452,184	11,517	463,702
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,541	32,692	2,941	20,412	62,589	62,589	-
計	103,560	173,459	153,953	83,800	514,774	51,071	463,702
セグメント利益	23,252	25,058	325	2,859	50,846	5,073	45,772

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,508百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	86,099	153,822	161,011	75,963	476,896	21,388	498,285
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,233	39,281	1,986	18,709	65,210	65,210	-
計	91,332	193,103	162,998	94,672	542,107	43,822	498,285
セグメント利益	12,139	9,526	4,302	184	26,153	1,782	24,370

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,246百万円、棚卸資産の調整額1,066百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額1,335百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2022年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「機能材料」「金属」「自動車部品」「関連」から、「機能材料」「金属」「モビリティ」「その他の事業」に変更しております。

変更後の各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
機能材料	銅箔（キャリア付極薄銅箔、プリント配線板用電解銅箔等） 電池材料（水素吸蔵合金等） 機能粉（電子材料用金属粉、酸化タンタル等） スパッタリングターゲット（ITO等） セラミックス製品
金属	亜鉛、鉛、銅、金、銀、資源リサイクル
モビリティ	排ガス浄化触媒 自動車用ドアロック ダイカスト製品、粉末冶金製品
その他の事業	伸銅品、パーライト製品、各種プラントエンジニアリング

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、2022年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しており、前第3四半期連結累計期間については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。報告セグメントの区分方法の変更については、「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	機能材料	金属	モビリティ	その他の事業	計		
主要な製品・サービス							
機能性粉体	22,736	-	-	-	22,736	-	22,736
銅箔	60,729	-	-	-	60,729	-	60,729
亜鉛・鉛	-	119,871	-	-	119,871	-	119,871
銅・貴金属	-	44,280	-	-	44,280	-	44,280
排ガス浄化触媒	-	-	84,060	-	84,060	-	84,060
自動車用ドアロック	-	-	58,215	-	58,215	-	58,215
その他の事業製品	-	-	-	67,650	67,650	-	67,650
エンジニアリング他	-	-	-	16,149	16,149	-	16,149
その他	20,094	9,307	11,676	-	41,078	-	41,078
計	103,560	173,459	153,953	83,800	514,774	-	514,774
調整額	6,541	32,692	2,941	20,412	62,589	11,517	51,071
外部顧客への売上高	97,018	140,766	151,011	63,388	452,184	11,517	463,702

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	機能材料	金属	モビリティ	その他の事業	計		
主要な製品・サービス							
機能性粉体	19,746	-	-	-	19,746	-	19,746
銅箔	52,920	-	-	-	52,920	-	52,920
亜鉛・鉛	-	143,970	-	-	143,970	-	143,970
銅・貴金属	-	42,538	-	-	42,538	-	42,538
排ガス浄化触媒	-	-	87,077	-	87,077	-	87,077
自動車用ドアロック	-	-	63,081	-	63,081	-	63,081
その他の事業製品	-	-	-	79,020	79,020	-	79,020
エンジニアリング他	-	-	-	15,652	15,652	-	15,652
その他	18,665	6,594	12,839	-	38,099	-	38,099
計	91,332	193,103	162,998	94,672	542,107	-	542,107
調整額	5,233	39,281	1,986	18,709	65,210	21,388	43,822
外部顧客への売上高	86,099	153,822	161,011	75,963	476,896	21,388	498,285

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	645円48銭	301円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	36,865	17,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	36,865	17,225
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,113	57,129

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月13日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	浦	宏	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細	矢		聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	峯	輝	一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。